

視 察 報 告 書

報告者氏名：高橋 いずみ

委員会名：民生常任委員会

期 間：2023年11月8日（水）～2023年11月10日（金）

視察都市等及び視察項目：

2023年11月8日（水）13:15～14:45

大阪府高槻市 「がん検診受診率向上について」

2023年11月9日（木）10:00～12:00

香川県高松市 「高齢者居場所づくり事業について」及び「国の重層的支援体制整備事業を活用した事例及び、支援ニーズに対応する包括的な支援体制づくりについて」

2023年11月10日（金）10:00～11:30

福岡県福岡市 「児童虐待未然防止への体制づくりについて」

所 感 等：

【大阪府高槻市】

●がん検診受診率向上について

大阪府高槻市は人口約348,000人の横須賀市と同じ中核市である。がんは、高槻市も横須賀市も国と同様に死因第一位となっている。横須賀市においても年々がん検診受診率は徐々に向上しているものの、次の一手への調査が必要と考え、本視察を行った。

高槻市の受診率は、令和3年度の数値で肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんすべてが横須賀市を大きく上回る高い成果を生んでいる。その要因として、がん検診受診料が無料であること、そしてまとめて検診などセットメニューや保育付き検診など受診者の立場に立った利便性ある取り組みが充実していた。また、横須賀市と同様に中学2年生に対するピロリ菌対策事業を実施している。さらに、30～49歳を対象に成人ピロリ菌検査も実施されている。そして、高槻市は関係機関との緊密な連携により、がん検診の受診率向上や精度管理の徹底に向けて革新的で包括的なアプローチを実践している。特に医師会との連携は素晴らしいものがあり、受診率が低い場合、医師会を通じて各クリニックに注意喚起をしてもらっている。また、再検査になった方への後追いが行政だけで

はなく、医師会と連携して行われていることや、受診勧奨の案内はシンプルにハガキでとてもわかりやすい案内になっており、再勧奨の実施も徹底されていた。他には学校との連携もできており、授業でがん教育を実施していることは子どものころから健康への意識を醸成する一助となっている。ただ、課題点もあり受診料が無料であることへの財源確保は、一般財源を95%使用しているとのことだがご苦労されている。横須賀市においては継続性の観点からも、取り入れることは難しいと感じたが、市民が受診しやすい環境を整えることはもとより、未来を見据えた予算構築が大切であると考えます。

他の角度から見てみると高槻市は市営バスが運行されており、75歳以上は無料で乗車できることなど外出する意欲の一助を担っていると同時に、バスの広告でがん検診への宣伝がなされている。

横須賀市においても更なる受診率向上のため、まずは保育付きの検診や受診勧奨の徹底などから取り入れ、市民の健康づくりに新たな一石を投じられたらと考えます。



【香川県高松市】

●高齢者居場所づくり事業について

香川県高松市は人口約420,000人の横須賀市と同様の中核市である。横須賀市においても年々高齢化率が上昇する中で、「だれもひとりにさせない」まちづくりを目指し、高齢者のいきいきとした居場所をつくるのが肝要と考え、本視察に至った。

高松市の高齢者居場所とは、おおむね65歳以上の高齢者が気軽に集うことができる建物等のスペースで、介護予防や健康増進、地域のボランティア活動、世代間交流など、様々な地域活動の場となるものである。この居場所づくり事業は、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できる地域包括ケアの実施を目指すことを目的に実施されている。

高松市は市内に移住する方、または活動の拠点をもつ個人や団体に

活動回数に応じた助成金を交付している。また、小学生以上の子ども5人以上との交流を行った場合、一回当たり500円を運営に係る助成金に加算して交付している。助成金は運営に関わる人件費や施設整備費は使用対象外となっており、主に会場費や飲み物代に使用されている。財源はもともと実施していた77歳喜寿のお祝い事業を廃止して、本事業に充てている。

活動数は300箇所を目標に事業をスタートさせたが、独立などもあり平成29年度末の244箇所をピークに令和4年度末で194箇所となっている。

活動内容は、カラオケや卓球、囲碁将棋などの趣味の会や健康体操、おしゃべりや世代間交流など高齢者が興味を持ちやすい自分らしい生活を営むための多岐にわたるプログラムが充実している。また、地域住民を中心にしたボランティア活動が盛んに展開されており、これにより、地域社会全体が高齢者支援に参加し、心のケアや生活面でのサポートが手厚く行われている。また、高齢者自身もボランティア活動に参加することで、社会への貢献感を享受している。

支援内容には、医師会や医療系大学等との連携による講師派遣が行われ健康増進と知識習得を図っていることや、健康チェックや学生が企画した行事などへ参加し、若者と高齢者の交流を促進している。また、民間事業者との連携によりタブレット端末を活用したゲーム感覚での認知症予防講座や終活についての各種セミナーが行われている。高齢者向けのデジタル技術を活用したプログラムが取り入れられており、出張スマートフォン教室やオンライン介護予防教室などが開催され、デジタル社会への参加が促進されている。

香川県高松市での高齢者の居場所づくりに関する視察から得られた印象は、地域ごとに小規模な拠点を整備することで、高齢者同士が自然な形で交流でき、地域の課題や特性に合ったサービスが提供されている点が際立っていた。横須賀市でも高齢者の活動は盛んだと考えていたが、行政として見方を変えていくことで孤立した高齢者をつくらないための模倣すべき良い手本となった。また、多様なプログラムの提供は、高齢者が自分の興味やニーズに合った活動に参加しやすくなる重要な要素で、その結果、高齢者が充実した日常を送りやすくなり、健康的なライフスタイルの維持が期待でき、横須賀市でも、地域の特性や住民の嗜好に合わせたプログラムの拡充が求められる。

ボランティア活動の推進は、地域社会全体が高齢者支援に参加するための有力な手段と考える。地域住民の協力と参加により、高齢者への手

厚いサポートが提供され、地域社会の結束が一層深まる。また、高齢者自身がボランティアに参加することで、新たな社会参加の場が広がり、生きがいを感じる要因となる。横須賀市でも地域お助け隊などの活動が行われているが、行政としてより手厚いサポートが前述の観点からも必要であると感じた。

●国の重層的支援体制整備事業を活用した事例及び支援ニーズに対応する包括的な支援体制づくりについて

横須賀市は令和2年4月に、高齢者総合相談窓口を発展させた福祉の総合相談窓口「ほっとかん」を設置し、生活困窮や障害福祉、子育て等の既存の相談総合窓口を機能させつつ、属性や世代を問わず相談を受け止める体制を整備した。令和5年度からは更なる包括的な支援体制づくりの手段として、重層的支援体制整備事業実施に向けた検討に着手している。令和7年度の事業実施を目指す中で、先進的な取組を行っている事例を学ぶことが肝要と考え、本視察に至った。

香川県高松市の国の重層的支援体制整備事業は、平成30年に国のモデル事業として開始された。高松市では独居高齢者の増加や核家族化、自治会加入率の低下等による地域コミュニティ活動の担い手不足、地域のセーフティネットの弱体化など地域社会の独自性を踏まえ、効果的な支援を展開するべく、実施されている。まず、事前に行われた地域ニーズの調査を通じて、地元の経済、教育、福祉などの課題が明確に把握されたのを踏まえ、地域住民との対話を促進するためのコミュニティセンターが各地域拠点として設置された。そこで、まるごと福祉相談員や生活支援コーディネーターなどが困りごとを抱える方から話を聞き、具体的な課題解決のためのワークショップが展開された。これにより、地域住民の声が直接プランニングに反映され、支援策がより実用的かつ適切にデザインされることが可能となった。主な参加は、行政はもちろん社会福祉協議会を中心に警察や医療機関、自治会や企業、学校など生活に密着した団体が多く関わっている。

関係団体間の風通しの良い関係性がうかがえた。これは5年という月日が経った大きな成果であると考え。しかし、まだ課題も多くある中で、特に人材の育成は、行政内でも関係団体においても共通した問題点と考える。

横須賀市においても本格始動していく中で、まずは相談者本人が重荷にならない環境づくりが大切であると考え。本事業を描いたとおりに機能させていくためには、この仕組み自体を関係者がしっかりと認識し

たうえでスタートさせていくことが肝要であると同時に、既存の取組の一極化が包括支援に結びついていくものであるので、今ある事業を改めて見直すことも大切であると感じた。



【福岡県福岡市】

●児童虐待未然防止への体制づくりについて

福岡県福岡市は人口約 1,650,000 人の政令指定都市である。九州の玄関口として位置する福岡市は 7 区に分かれており、今なお人口が増加している。

横須賀市においても全国同様に児童虐待件数が増加している中で、福岡市は「福岡市子ども総合計画」に基づき、児童虐待未然防止の先進的な取組を行っており、本視察に至った。

福岡市は子ども施策を一元的に担う「こども未来局」を創設し、教育委員会や保健福祉局など相互に連携を図り、総合的・計画的に施策を推進している。市民に身近な区役所、学校、地域、医療などがネットワークを形成し、積極的に子供に寄り添い情報共有を密に行いながら家庭訪問などのアウトリーチ型の支援等により、「早期発見、早期対応、未然防止」を合言葉に児童虐待に対して取り組んでいる。

主な取組としては、令和 5 年 4 月より「福岡市子育て家庭を社会全体で支え、子どもを虐待から守る条例案」を施行している。また、未然防止の観点から「妊婦及び子育て家庭に対する支援」「地域において安心して子育てができるための相談体制の整備」等が挙げられる。さらに、「おむつと安心定期便」という 0～2 歳の子育て家庭への定期的なおむつ等をお届けするサービスの中で、専用サイトでのアンケートの回答やサービス利用時にスタッフとの接点を確保するなど、子育て家庭の孤立化を防ぐ取がなされている。そして、子どもや女の子専用の相談窓口や電話、タブレットからの相談受付体制が充実している。

里親制度については、民間に依頼し新規里親探しを実施している他、

ショートステイ専用の里親がいることで、育児に行き詰った保護者が休める環境づくりも充実しており、未然防止に寄与している。

横須賀市と福岡市は市規模も違うので、取り組めることに違いはあるが、生活困窮家庭など児童虐待になる前に、「早期発見、早期対応、未然防止」のプッシュ型で支援体制を築くことが肝要であるとする。民間事業者の協力を得た里親制度（ショートステイの取組など）の充実は、今後の課題解決に大きな役目を果たすとするので、取り組める可能性を模索していく。

